

用語索引

区CM (P1. 4. 5. 34)

地方自治法上、「区長」は「区役所の長」であり、局の事務を所掌できないことになっていることから、現行の政令指定都市制度のもとで、区の区域内における各局の基礎自治に関する業務を横断的に総括し、局長以下を指揮監督する職として、24 の「区シティ・マネージャー（区CM）」職を設置し、24 区長をもって充てる（兼務する）旨を大阪市の事務分掌規則に定めている。

地域活動協議会（地活協） (P5. 30. 31. 39)

概ね小学校区を範囲として、地域団体やNPO、企業など地域のまちづくりに関するいろいろな団体が集まり、話し合い、協力しながら、様々な分野における地域課題の解決やまちづくりに取り組んでいくための仕組み。

ニア・イズ・ベター (P1. 3. 4. 5. 30. 34)

住民に近いところで行われる決定ほど望ましい、という地方分権の基本的な考え方。

標準化 (P5. 35)

作業要領書などの整備を徹底し、作業効率を向上させるとともに、担当者間ムラ及び変化点（引継ぎや制度改革など）リスクの低減を図ること。

BPR (Business Process Re-engineering) (P3. 7)

現状の業務プロセス、組織・機構、諸規定・制度を見直し、ゼロベースで業務手順を刷新するもの。

ICT (Information and Communication Technology)

(P1. 3. 7. 46. 48. 52. 53. 58. 59. 61)

コンピュータやインターネットなどの情報通信技術のこと。

PDCA (P1. 2. 4. 5. 15. 24. 34)

施策・事業に必要な要素である企画（Plan）、運営（Do）、評価（Check）、改善（Action）を一貫した流れのものとして捉え、それらを循環させることで、以降の施策・事業の改善に結びつける手法。

PFI (Private Finance Initiative)

(P3. 4. 10. 12. 19)

行政が実施している公共施設等の設計・建設・改修・更新や維持管理・運営に、民間の資金と経営能力・技術力（ノウハウ）を活用し、公共サービスの提供を民間主導で行う手法。

PPP (Public Private Partnership) (P14. 19)

行政と民間が連携して、それぞれお互いの強みを生かすことによって、最適な公共サービスの提供を実現し、地域の価値の向上や住民満足度の最大化を図るもの。